

2024年6月5日

第6回高齢社会対策大綱の策定のための検討会への発言

若宮構成員

①【移動ニーズ関係】

本件に関してですが、移動の目的、地域の地理的条件、住民の年齢構成などにより、ニーズは千差万別と思われます。情報を交換しつつ「こんなやり方もある」という例を参考にし、自動運転車など技術の進歩も研究しながら、より多くの人たちが安全に素早く動きやすい地域へと進化を進めていかななくてはならないと考えます。そのためにはコンテストの優秀例だけではなく「わが町」と似ている地域の例を参考にできるようにすべきと思ひます。

②【新規開発機器の活用のために】

今後は交通関係だけでなく「新機器・機材」「新システム」が急速に増えていくと思われます。これらの積極的な活用のためには、市民の理解度を高めていく必要があると思ひます。そのためには、社会人教育に力を入れていくことが大事です。日本の場合「子供の教育」には非常に力を入れていますが、社会人教育への力の入れ方が他国に比べ今一つ頑張らないといけないう状況と言えます。進歩、変化の速度が速まっています。学校教育だけでは今の時代についていけません。オトナの教育と言ひますと「シニア」を対象としたものが多いのですがこれからは「市民全体の生涯教育」を考えていくことが重要と思われます。これは、地域に新しい産業を呼び込むためにも重要です。

③【社会人教育の教材・リーダー等の活動体制の強化】

テクノロジー、デジタル等の教育のためには地域内の大学・高専等の先生・生徒との密接な関係を持つことが必要です。また、実験などを必要とする学科では学習のためには社会人が地域の学校へ学びに行く場面も必要となると思ひます。動画など共通教材については中央官庁でご準備いただければと幸いと思ひます。

④【ボランティアを育てる】

他国では、ニュージーランドのように、地域共生などにボランティアの貢献度が非常に高いところが多いです。こういう国では義務教育のなかでも「介護」「育児」などを教えており、実習機会も得やすいので、いざという時実際に役立てることができているようです。

⑤【善意のデータベース化】

また市民の善意を必要な時にうまく使えるように、市民の特技や専門知識などを報せてもらひ、これをデータベース化しておくことも必要と思ひます。

以上